

# 平成27年度における組織的産学連携活動の主な取組事例

## －目次－

北海道大学	○ 『食と健康の達人』 拠点プロジェクト	1
弘前大学	○ 認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発	2
岩手大学	○ 「分子接合技術移転コンソーシアム」の組成	3
東北大学	○ さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点	4
筑波大学	○ つくば連携強化プロジェクト	5
宇都宮大学	○ 「とちぎフードイノベーション戦略推進地域」	6
群馬大学	○ グローバル環境に貢献@ぐんま輸送機器産業イノベーション拠点	7
千葉大学	○ 「天然ガス・コージェネエンジンシステムの研究開発」コンソーシアム	8
東京工業大学	○ 株式会社野村総合研究所とのサイバーセキュリティ教育研究共創プログラムの開始	9
北陸先端科学技術大学院大学	○ 北陸地域の産業活性化システム (Matching HUB) の確立	10
信州大学	○ 臨床現場ニーズに基づく、先進的創薬開発共同研究講座	11
静岡大学	○ 『浜松光宣言 2013』を具現化するための光創起イノベーション研究拠点	12
名古屋大学	○ オールジャパン体制による GaN 研究コンソーシアムの立ち上げ	13
名古屋工業大学	○ 名古屋工業大学における「企業との連携促進による大型共同研究」の取組み	14
大阪大学	○ 共同研究講座シンポジウム、交流会の開催・各学会での発表	15
	○ 感染症根絶に向けた次世代型ワクチンの開発	16
	○ 大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ	17
神戸大学	○ 神戸大学における企業等との組織的な産学官連携活動	18
奈良先端科学技術大学院大学	○ 課題創出連携研究事業 社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動	19

鳥取大学	○ 中国地域産学官連携コンソーシアム（さんさんコンソ）の活動	20
広島大学	○ ひろしま自動車産学官連携推進会議	21
九州大学	○ 九州大学の制度としての”組織対応型連携”－福岡県糸島市、九州大学、 住友理工株式会社の3者連携による「糸島地域包括ケアシステムの構築」 を一例として－	22
九州工業大学	○ 同じテーマに競合企業の同時参加を可能にするオープンラボ受託研究	23
熊本大学	○ 熊本県における次世代ベンチャー発掘・育成システムの体制強化	24
宮崎大学	○ 異分野融合、産学連携によるロコモ・ザ・ワールドに実現に向けた取り組み	25
鹿児島大学	○ 鹿児島大学「農水エワーキング」の活動	26
首都大学東京	○ サービスロボットのインキュベーション基地『serBOTinQ』プロジェクト	27
愛知県立大学	○ ガジヤマダ大学との産学連携プロジェクト	28
大阪府立大学	○ ものづくり中小企業後継者育成プログラムをきっかけとした新産学官金 連携促進プログラム	29
県立広島大学	○ 県立総合技術研究所との共同研究（事業化促進技術開発）	30
高知工科大学	○ 球状多孔質無機酸化物ナノ粒子集合体の大量合成技術の開発	31
北海道情報大学	○ 地域連携・産学連携センターによる地域連携・産学連携推進のための教育 研究助成事業	32
東北学院大学	○ 「産業人材セミナー」の実現	33
埼玉工業大学	○ 次世代自動車に向けてのものづくり研究	34
	○ 新規な熱伝達率評価システムの開発	35
芝浦工業大学	○ さいたま（埼玉県、さいたま市）との連携協定	36
順天堂大学	○ 花王との包括連携協定に基づく取り組み	37
東京女子医科大学	○ 積層化細胞シートを用いた創薬試験用立体組織モデル	38
	○ 細胞シート工学を基盤とした革新的立体臓器製造技術の開発	39
	○ 未来医療を実現する先端医療機器・システムの研究開発：安全性と医療効 率の向上を両立するスマート治療室の開発	40
	○ 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点	41

東京理科大学	○ 熱電変換材料	42
文化学園大学	○ ファッション分野 産学コンソーシアム	43
デジタルハリウッド大学院	○ デジタルヘルスラボ・プロジェクト	44
事業構想大学院大学	○ 事業構想大学院大学ふるさと納税・地方創生研究会	45
岐阜女子大学	○ 機器測定（画像解析）によるシワの判定	46
龍谷大学	○ 大津の特色を生かした地産地消推進モデルの構築	47
京都造形芸術大学	○ 若い世代のための新たなブランド開発 —ミス・パールプロジェクト—	48
近畿大学	○ 近大卒の魚と紀州の恵み 近畿大学水産研究所	49
梅花女子大学	○ グランフロント大阪 ナレッジキャピタル「The Lab.」における本学の研究成果の発信	50
甲南大学	○ ナレッジキャピタル The Lab. での産学連携を目指した、わかり易く研究シーズを展開した体験型展示	51
岡山理科大学	○ OUS フォーラム	52
松山東雲女子大学	○ 久万高原町の活性化案の提案	53
福岡大学	○ 産学官連携センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み	54
飯田女子短期大学	○ 咀嚼力強化食品の開発	55
松山東雲短期大学	○ 株式会社セブンスターとのコラボ商品開発	56
岐阜工業高等専門学校	○ 岐阜高専・各務原市連携事業「ツアーガイドロボット開発プロジェクト」	57
広島商船高等専門学校	○ 離島の知の拠点形成—離島高専の教育研究と離島の振興・活性化—	58
佐世保工業高等専門学校	○ 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業 産学官金連携サロン テクノラボツアー	59

# 『食と健康の達人』拠点プロジェクト

本件連絡先							
機関名	北海道大学	部署名	FMI推進本部	TEL	011-706-9558	E-mail	<a href="mailto:i-terauchi@mcip.hokudai.ac.jp">i-terauchi@mcip.hokudai.ac.jp</a>

## 概要

(概要)  
文部科学省が推進する革新的イノベーション創出プログラムであるCOI STREAMは、国家の課題を解決するために、複数の企業・大学の産学連携を促すための施策であり、本学では2015年4月からスタートした国家プロジェクトである。

(目的)  
本学を中核機関とする『食と健康の達人』拠点プロジェクトは、地域における持続的な笑顔あふれる“健康コミュニティ”を実現し、私たち一人ひとりが食と健康の達人になる社会を目指すことを目標としている。具体的には、i)健康状態がリアルタイムで把握でき、自分で行動を変えていくシステム「セルフヘルスケア」、ii)個人の健康度が家庭でも分かる新しい「健康ものさし」を腸内(αデフィエンシン)から発展、iii)個人の健康状態に最適な「美味しい食、楽しい運動」を家庭でも、学校でも、病院でも楽しめる商品・サービスの実現とそれを個人に届ける仕組み、iv)未病社会を目指す漢方診療の標準化・普及や漢方薬の品質保証体制の確立と生産支援の取組み、v)地域で持続的に笑顔あふれる社会を実現するために、“自立型地域包括ケア”と新産業を創造する「健康コミュニティ」の構築などを推進する。

(注意した点)  
・北海道大学、筑波大学、北里大学と共に30以上の企業が共同して産学連携を行うため、①如何にしてアンダーワンルーフ(=融合組織)で運営を行うか、②研究部門だけでなく、全体計画(含む予算)、戦略・戦術(含む研究)、マーケティング、社会実装をどのように戦略的に推進するか、③地域連携の一環として、地域への社会実装を展開するため、少子高齢化に悩む地方自治体(岩見沢市)と連携するか、についての組織整備・ルール作りに注力を行った。

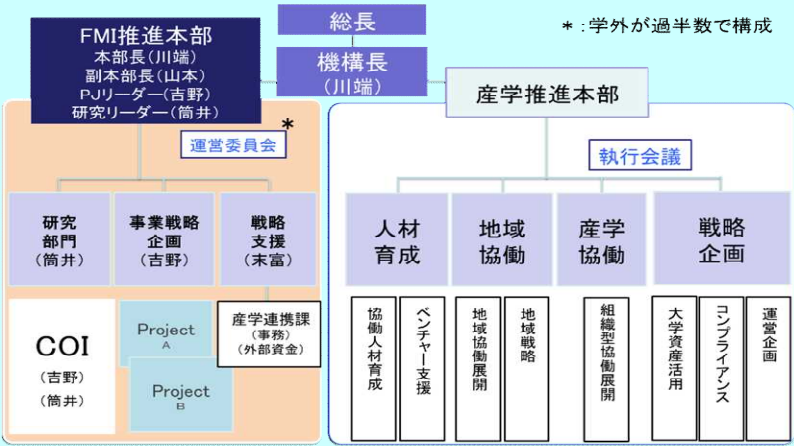
(平成27年実施内容)  
・継続中であるが具体的成果が出始めている領域としては、  
1)セルフヘルスケアプラットフォームの開発(アプリ開発、仕組み導入)  
2)健康ものさし(腸内環境、運動能力測定、漢方薬可視化)の構築  
3)美味しい食・楽しい運動プログラムの開発(食材、運動プログラム開発)  
4)健康コミュニティの創造(岩見沢市での実証実験開始)がある。

(今後の展開)  
COIのテーマである少子高齢化先進国としての持続性確保に向けて、岩見沢市での実証実験を成功させ、日本中に拡大していく。

(関連サイト)  
<http://www.jst.go.jp/coi/site/site.html>

## 体制図等

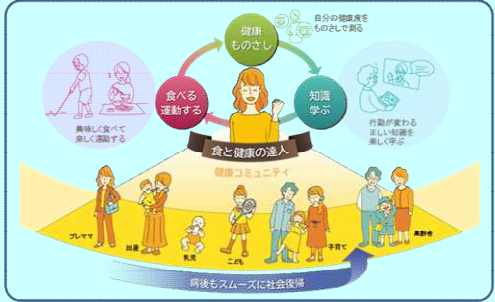
体制(FMI推進本部が中心となり産学推進本部と協働で実施)



### COIの目的

フレママから、子育て、高齢者の健康を守り、  
病後も美味しい食と、楽しい運動で“笑顔のあふれる”社会をめざす。

**少子化対策** 低出生率、低出生体重児の増加を解消。  
妊娠前の女性(フレママ)から 子育て育児のプログラム提供  
**食と運動の融合** 個人個人に最適で、おいしい食、楽しく継続できる運動の提供  
高齢者が健康維持できる、食と運動の提供。



# 認知症・生活習慣病研究とビッグデータ解析の融合による画期的な疾患予兆発見の仕組み構築と予防法の開発

## 本件連絡先

機関名	弘前大学	部署名	医学研究科	TEL	0172-39-5536	E-mail	<a href="mailto:coi@hirosaki-u.ac.jp">coi@hirosaki-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

## 概要

弘前大学では、岩木健康増進プロジェクトと題して、2005年から弘前市岩木地区の住民に対して健康増進に向けた活動を続けています。本プロジェクトは、青森県の平均寿命が47都道府県で最も短いという現状から、平均寿命最下位脱出という目標を掲げ、その研究社会活動の発信基地として始まったものです。このプロジェクトで長年蓄積した医療・健康ビッグデータの価値が認められ、2013年には文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(COISTREAM, 以下COI)に採択されました。弘前大学COI拠点では、「革新的「健やか力」創造拠点」と銘打って、医療・健康ビッグデータを活用し、革新的な疾患の予兆発見法と予防法の開発に産学官が連携して取り組んでいます。プロジェクト開始当初は参画機関数が6機関でしたが、現在では50機関以上にもなっています。

弘前COI拠点の活動を推進するため、「弘前大学COI研究推進機構」を設置しました。本機構には、研究開発活動を行う組織として「次世代健康科学イノベーションセンター」を設立しました。このセンターには、社会実装に向けた「社会実装推進グループ」、研究の実行母体として「予兆法研究グループ」、「ビッグデータ解析チーム」および「予防法研究グループ」を構築し、参画機関がいずれかの研究グループに所属することによりバーチャルなアンダーワンルーフの研究体制を整備するとともに、本事業全体の役割分担を明確にしました。

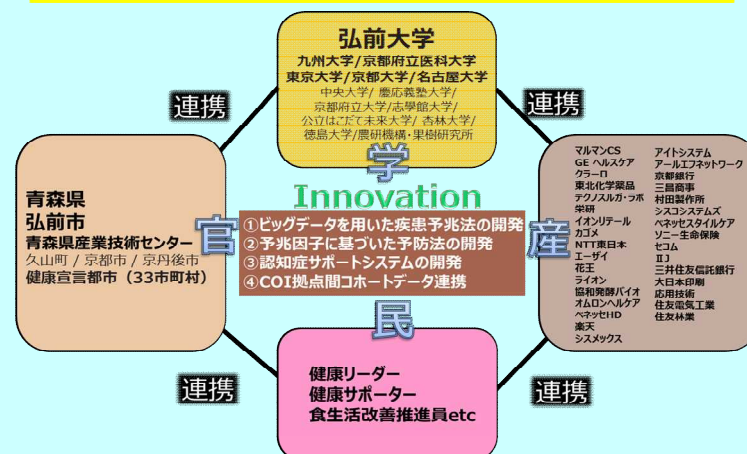
岩木健康増進プロジェクトにおいて毎年行われる大規模健診(弘前市岩木地区の住民約1,100名が参加)には、弘前大学の医学部(医学科、保健学科)だけではなく、他の学部の研究者、さらには事務職員や学生も参加し、全学的な取り組みとなっています。さらに、他大学の研究者やCOI参画企業からも多くの人が健診に参加し、健康データの収集を行っています。健診が円滑に進むように、弘前市の健幸リーダーや健康サポーターが支えています。岩木健康増進プロジェクトという屋根の下に産学官民が結集し、共に汗を流すことで仲間意識が生まれ、産学連携活動が相乗的に活発化しました。

本拠点では、健康増進環境の整備および社会実装を地域・職域・学校に展開しています。40市町村のうち32市町村の首長(地域)、4企業トップ(職域)による『健康宣言』が出され、学校では、「健康授業」を行いました。また、民放・新聞など各マスコミでは「短命県返上キャンペーン」を展開しました。

## 体制図等

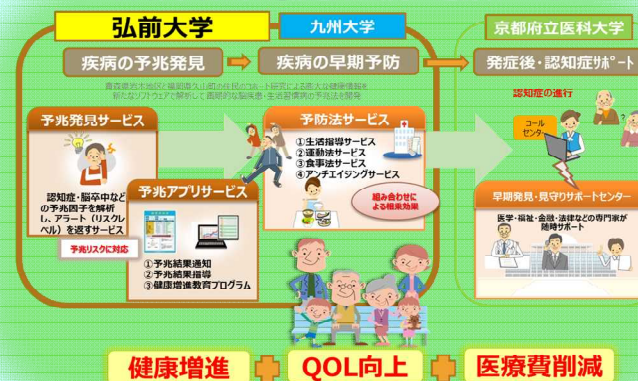
### 弘前COI拠点:産・学・官・民連携による強力な推進体制

継続的に自発的に多種多様(予測不能なものも含む)の  
"イノベーション"を生み出す拠点、を目指す



— 各大学の強みを活かし、「認知症」を軸にしたシームレスな総合支援システム構築をめざす —

### 《革新的「健やか力」創造拠点構想：連携イメージ》



## 「分子接合技術移転コンソーシアム」の組成

### 本件連絡先

機関名	岩手大学	部署名	研究推進機構	TEL	019-621-6292	E-mail	<a href="mailto:sipmono@iwate-u.ac.jp">sipmono@iwate-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

### 概要

○平成26年10月内閣府「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)／革新的設計生産技術」に岩手大学の「分子接合技術による革新的ものづくり製造技術の研究開発」が採択(事業実施平成26年度～平成30年度)。本事業の中で岩手大学は「分子接合技術移転コンソーシアム」を組成し、分子接合に関心のある企業の参加を呼び掛けている(現在参加企業103社)。

○本コンソーシアムでは、会員企業の技術相談に対応したり、ものづくり研修等の技術情報を提供するなど、本学のシーズ「分子接合技術」を活用し幅広い製品分野において新たな機能性部材や軽量・低コストな製品を数多く創出する取組を進めている。

○参加企業のリストは公表せず、またコンソーシアム内における技術相談等については、秘密保持契約を用意するなど情報管理を徹底している。

○平成27年度は6社が新たにコンソーシアムに加盟。19件の技術相談が寄せられた。そのうち1件は共同研究に発展し、もう1件は28年度中の事業化に向け開発に着手した(右図参照)。

○岩手大学SIPのHPを構築し、コンソーシアム外の企業も自由に研究開発者に相談できるような環境を整えている。

○平成28年度には新たに参加企業30社を目指しており、新たな事業化事業3件を目標としている。

○参考URL  
(岩手大学SIP事業) <http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/sip/>

### 体制図等



## 培養液自動交換システム

# CytoAuto

インキュベータ  
内で  
使用可能

自動化による  
**作業効率  
大幅UP**

タッチパネル操作 (GUIソフト)  
\*USBケーブル/カメラ/ディスプレイ/キーボード



ANSI/SBS  
規格に適合

任意の流量  
コントロール

チューブレス  
による  
コンタミフリー

バッテリー  
駆動可能

**2016年10月  
発売予定**

平成27年度にコンソーシアム参加企業からの相談があり、平成28年度に開発された商品。  
※流路部分に分子接着技術を活用することにより、小型化、コンタミフリー、半自動化を実現。

さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点

本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	イノベーション戦略推進本部 革新的イノベーション研究機構	TEL	022-752-2186	E-mail	<a href="mailto:promo-innov@grp.tohoku.ac.jp">promo-innov@grp.tohoku.ac.jp</a>
-----	------	-----	---------------------------------	-----	--------------	--------	--

概要

文部科学省と独立行政法人科学技術振興機構は、「革新的イノベーション創出プログラム(COI-STREAM)」について、12件のCOI拠点等の採択を決定し、本学からは「さりげないセンシングと日常人間ドックで実現する理想自己と家族の絆が導くモチベーション向上社会創生拠点」が採択された。

本拠点は、超小型高性能で安全な、お米、箸、茶碗、絆創膏タイプのセンサを活用し、日常生活からさりげなく行動や心身の情報を収集することによって、常に自分や家族の生活や健康状態がわかり、周囲が見守り支援する「強い絆」を構築できるようにすることを通じて、不安のない安寧な、生きがいあふれた社会を創ることを目的としている。本学が世界で高く評価されるMEMS・エレクトロニクス・通信・エネルギー・素材・医療技術分野の先端研究を一つに結集して、グローバル企業である(株)東芝、及び日本光電工業(株)と新たなライフ分野での革新的な社会実装に向けて取り組んでいる。

また、サテライト拠点である新潟大学、東北学院大学、早稲田大学が開発する、病気の兆しや感染菌を検知する技術も有効に活用している。

URL - <http://www.coi.tohoku.ac.jp/index.html>

体制図等

◆研究体制



◆三大基盤(東北大学・東芝・日本光電)



◆研究拠点(レジリエント社会構築イノベーションセンター)



## つくば連携強化プロジェクト

### 本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1457	E-mail	<a href="mailto:uchida.fumihiko.ft@un.yasukuba.ac.jp">uchida.fumihiko.ft@un.yasukuba.ac.jp</a>
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

### 概要

【概要】つくば学園都市にある15の国立研究機関と筑波大学との公募型共同研究プロジェクトで、目的はこの共同研究で生まれた成果を民間との共同研究に活かすことにある。

【狙い】大学が持つ革新的な研究成果と産業界の市場化システムとの融合によるイノベーションの創出が期待されています。しかし、大学から産まれる一つのシーズから産業に至るまでには多くのプロセスが必要であり、製造業では量産技術や品質保証、医療・創薬分野では治験など様々な補完的な革新技術が揃ってはじめて、社会実装に向けた確率が高まると言えます。つくば研究学園都市には多くの研究機関があり、筑波大学とこれらの研究機関が連携することによって研究開発はより深みと幅を増し、企業のバリューチェーンへの適合性が増すことになると考えられます。

【内容】26年度に産業技術総合研究所と筑波大学は、双方が1000万円ずつを用意して、マッチングファンド形式で共同研究を推進する「合わせ技ファンド」を創設し、9件の新たな共同研究をスタートさせました。この実績をもとに、27年度は、連携機関をさらに、つくば学園都市の国立研究開発法人全体に拡大し、より社会実装を意識したテーマに絞った「つくば産学連携強化事業」に着手しました。

【結果】6件の応募の中から、連携による相乗効果、共同研究のレベル、社会へのインパクトの3つの視点から審査を行った結果、以下の12件を採択しました。連携する研究機関の内訳は、産業技術総合研究所8件のほかに物質・材料研究機構2件、医療基盤・健康・栄養研究所1件、理化学研究所1件となりました。採択されたテーマの分野は、ライフサイエンス分野が7件と最も多く、材料・デバイス分野が4件、エネルギー分野が1件でした。いずれも、国立研究開発法人と筑波大学が連携することによってはじめて産まれる革新的な成果が期待される共同研究です。

### 体制図等

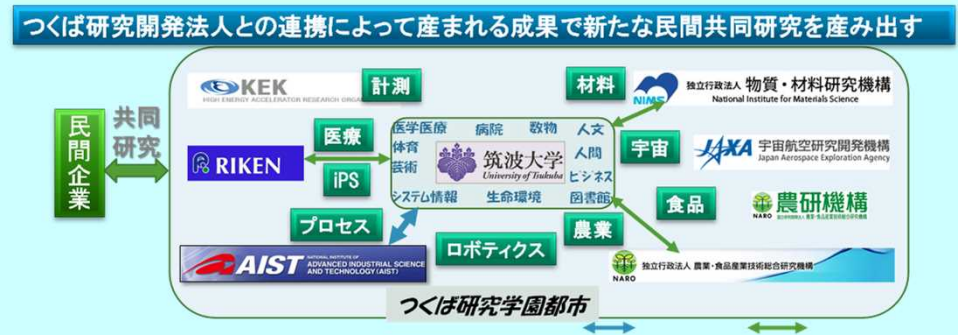


図1. つくば連携強化PJ



会場東京キャンパス

26年度、27年度の17件を発表し、上位7件をJST新技術説明会（平成28年7月28日）で紹介

図2. 産総研との26年、27年成果発表ピッチ会（平成28年3月10日）



## 「とちぎフードイノベーション戦略推進地域」

### 本件連絡先

機関名	宇都宮大学	部署名	学術研究部研究協力・産学連携課	TEL	028-649-5019	E-mail	<a href="mailto:renkei1@miya.im.utsunomiya-u.ac.jp">renkei1@miya.im.utsunomiya-u.ac.jp</a>
-----	-------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

### 概要

・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)  
 栃木県で進めている「食に関連する産業の振興を図る“フードバレーとちぎ”の推進」を実現するため、地域の強みや特性を活かした技術や商品を常に生み出す持続的イノベーションを推進する。特に、栃木県が生産量日本一である「いちご」を活かし、輸出に対応できる安心・安全で安定的な生産・加工技術の開発、世界に先駆ける機能性の探索、輸出を視野に入れた流通までの一貫して持続的なイノベーションを創出し、食に関連する産業の活性化を通じて、国内外での競争力を強化し、海外市場への展開を目指す。

#### ・本学で行う取り組み内容

いちごの国際競争力を高めるための研究を総合的に進めるために、新たな人材を集積することで、いちごの高付加価値化を進め、研究機関・企業が効率的かつ持続的に研究と事業化を進めるための体制を整備する。特に、輸出に対応する安心安全な生産技術の開発、機能性成分の探索評価や加工技術の開発、機能性成分を活用した新規食品の開発、輸出のための鮮度・品質保持技術の開発等を行う。また、大学等研究機関の研究設備、機器の共用化を進め、国際市場に向けた地域の技術シーズの実用化を加速する。

#### ・平成27年度に実施した内容

- 1) 輸出に対応した安心・安全な生産流通技術の開発
- 2) いちご果実の長期輸送中の収穫後生理と健康増進機能性成分の変化
- 3) いちごの輸出促進を目指した機能性成分の探索・評価

#### ・ファンディング、表彰等

大学発ベンチャーである合同会社工農技術研究所と共同で、本学が開発したイチゴの高品質輸送技術を用い、栃木県内産の完熟イチゴを国際味覚審査機構(iTQi:ブリュッセル)が主催するSuperior Taste Award (優秀味覚賞)に出品し、優秀味覚賞2 Golden Starsを受賞した。世界の著名な数々の調理師協会、国際ソムリエ協会に属する味覚のエキスパートたちの中から更に厳選された審査員から、我々が出品した栃木県産完熟イチゴは、外観が美しく食感が素晴らしいと高く評価された。

・参考URL(企業、大学、ファンディング機関、表彰機関による研究紹介やプレス等)

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/important/2015/06/002799.php>

<http://www.ieat-fresh.com/>

### 体制図等

#### 地域イノベーション戦略支援プログラム事業推進体制図

#### とちぎフードイノベーション推進協議会

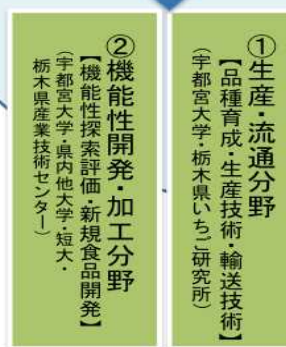
- 産: 一般社団法人栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会、公益財団法人栃木県経済同友会、栃木県農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会栃木県本部
- 学: 宇都宮大学 ○官: 栃木県 ○金: 株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行
- 総合調整機関: (公財)栃木県産業振興センター

事業評価委員会  
(外部有識者等)

【プロジェクトディレクター】

【地域連携コーディネータ】  
(研究開発の調整と事業化促進)

【実用化促進コーディネータ】  
(研究と事業者のマッチング)



グローバル環境に貢献@ぐんま輸送機器産業イノベーション拠点

本件連絡先

機関名	群馬大学	部署名	研究推進部 産学連携推進課	TEL	027-220-7541	E-mail	<a href="mailto:a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp">a-sangaku@jimu.gunma-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

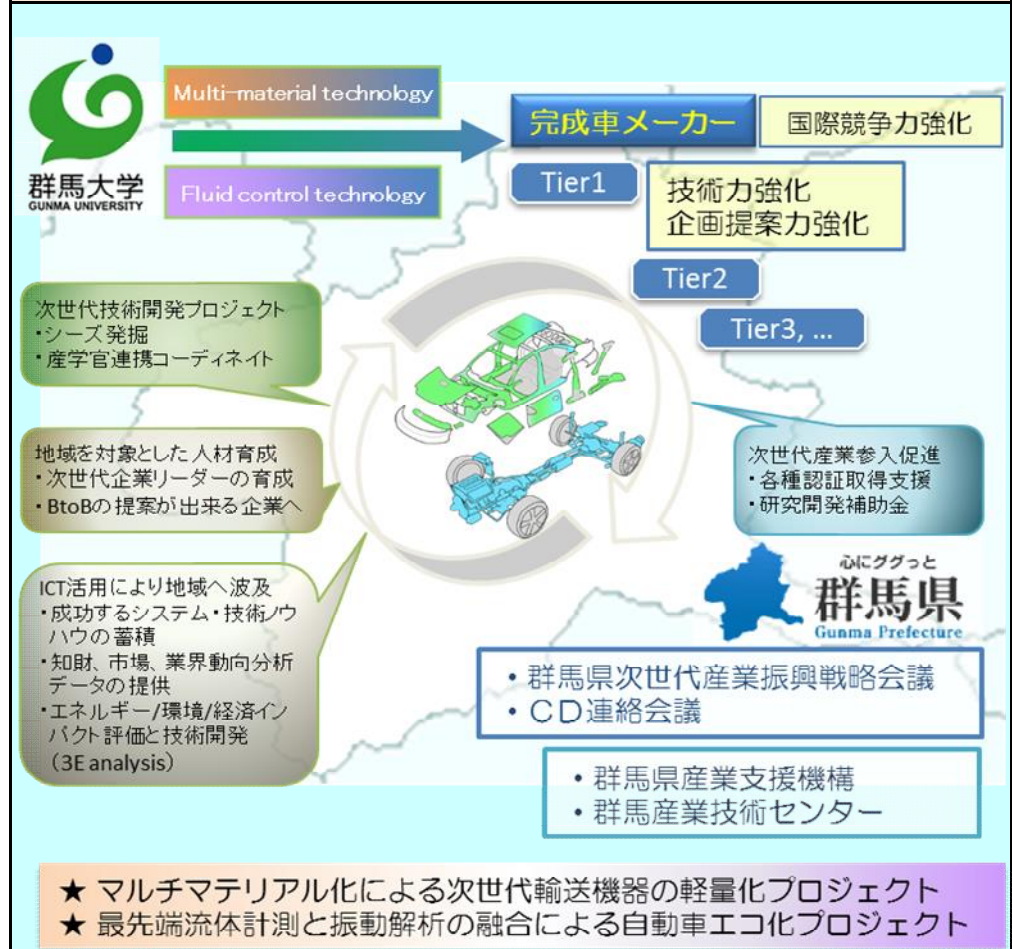
概要

輸送機器産業では、自動車の燃費向上技術として重要な「軽量化技術」、「流体制御技術」において、新工法・評価法などの技術革新及び環境規制、新興国市場・メーカー台頭を背景とした、高付加価値製品の開発および開発-生産体制の迅速化、低コスト化への対応が課題となっている。

また、群馬県では、次世代産業分野に係る産学官の研究開発の活性化に取り組んでおり、「次世代自動車産業」を重点分野として位置付けており、本学では、理工学府知能機械創製部門を中心にエンジン系をはじめ多数の自動車技術の研究者が集積しており、材料、流体、燃焼、制御に係る多様な研究シーズを有している。

そこで、群馬県と本学では、輸送機器開発における次世代燃費削減のためのスマートエコものづくりシステム構築する為のイノベーション拠点の整備を進めている。

体制図等



# 「天然ガス・コージェネエンジンシステムの研究開発」コンソーシアム

## 本件連絡先

機関名	千葉大学	部署名	大学院工学研究科	TEL	043-290-3182	E-mail	<a href="mailto:ymoriyos@faculty.chiba-u.jp">ymoriyos@faculty.chiba-u.jp</a>
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

## 概要

・本取組を実施することになったきっかけ、要因  
 千葉大学と共同研究講座契約を結んでいる千葉大学発ベンチャーの(株)サステナブル・エンジン・リサーチセンターが高効率なコージェネレーション用ガスエンジンの研究開発をコンソーシアム形式で行うことになり、千葉大学が研究メンバーとして参加した。千葉大学の内燃機関研究はミッションの再定義で強みとして認められており、次世代モビリティパワーソース研究センターの充実した設備を使った産学連携が期待された。

・本取組の目的  
 天然ガスエンジンは、高効率で低公害な燃焼を行えるので、発電や熱供給のコージェネレーションシステムでの利用が増している。今後、供給が不安定なグリーンエネルギーの補填やさらなる高効率化により、二酸化炭素排出の低減を行う。同時に、世界的に需要の増すガスエンジン市場での日本メーカの技術力向上につながる基盤的な研究成果を挙げることを目的としている。

・本取組を立案する際に特に注意した点  
 産学連携のコンソーシアムでの取り組みで、製品開発に直接つながる確実な成果が得られ、次の実用化ステップに進められる計画と運営を行った。

・平成27年度に実施した内容  
 3年計画の3年目に当たり、研究成果の総括を行った。ガスエンジンで問題となる異常燃焼の解析と数値計算ツールの提供などを行った。同時に次に続くコンソーシアム活動の立案を行った。

・従来の取組との違いや特徴  
 この分野で、日本で初めての大規模な産学連携の試みである。国際的に競争が激しい分野では、基盤技術開発は産学連携により共同で行う流れが世界的に見られる。日本の技術力が世界をリードし、標準化においてもリーダーシップをとれる取り組みとなっている。

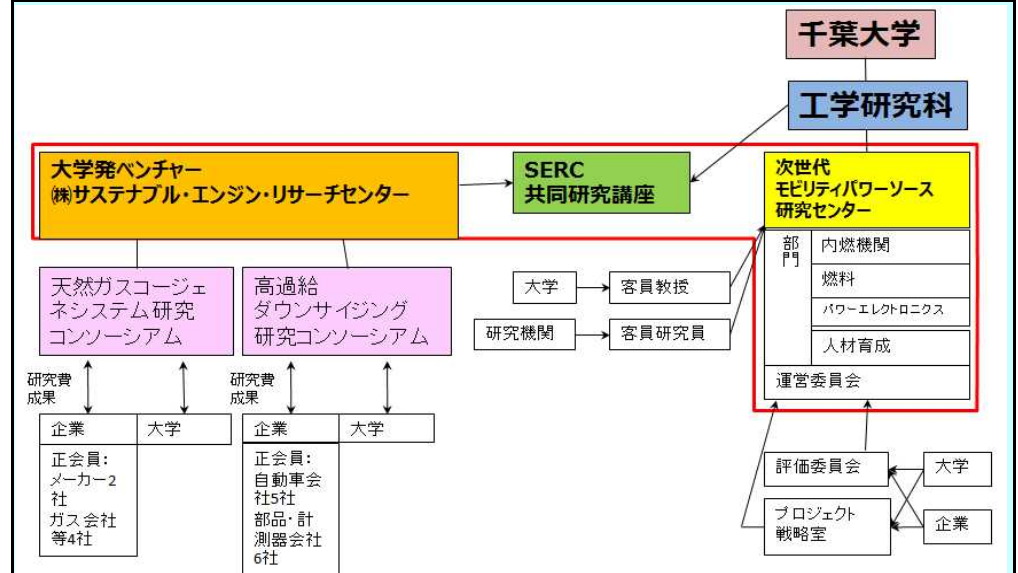
・目指している成果  
 熱効率を上げるために問題となる異常燃焼の現象解明と数値解析ツールの提案で、製品開発に直結する基盤的な情報と開発ツールの提供をめざした。

・今後の展開や市場規模、シェア等  
 最終的な製品としての展開は、コンソーシアム参加各社が行うことになる。この分野での多くの国内メーカが参加することで日本国内外での競争力の向上と市場拡大、さらに技術の標準化でもリーダーシップをとることを目指している。

・ファンディング、表彰等  
 基本的に参加企業からの研究費で行っているが、エンジンベンチや分析装置などは国の補助金で購入したものを利用している。

・参考URL  
<http://serc.co.jp/consortium/index.html>  
<http://engine50.tm.chiba-u.jp/mobilityPSRC/>

## 体制図等



4



上図 研究組織  
 左図 実験装置図

## 株式会社野村総合研究所とのサイバーセキュリティ教育研究共創プログラムの開始

### 本件連絡先

機関名	東京工業大学	部署名	産学連携推進本部	TEL	03-5734-2445	E-mail	<a href="mailto:sangaku@sangaku.titech.ac.jp">sangaku@sangaku.titech.ac.jp</a>
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

### 概要

**○本取組の目的:**

企業の有する高度な技術的知見等を本学の教育及び研究に活用し、もって本学における教育の充実及び多様化並びに研究の高度化及び多様化を図ることを目的として、ある企業が特定分野における教育と研究の双方に貢献する場合の新たな枠組みとして教育研究共創スキームを創設した。

**○平成27年度に実施した内容:**

人材の育成ならびに共同研究を一体的に実施するプログラムの必要性を鑑み、従来、別の位置づけであった教育ならびに研究を一つセットして実施する「教育研究共創プログラム」の実施に向けた詳細検討を行った。その第1号として、本学の組織的連携先である株式会社野村総合研究所(以下、NRI)と協力して、「NRI・東工大サイバーセキュリティ教育研究共創プログラム」の企画活動を実施し、この結果、NRIとの連携協定の締結に合意した。平成28年4月1日付けにて開設した。

**○注意した点・従来の取組との違いや特徴:**

サイバー攻撃による個人情報や知的財産の流出は、社会に対して重大な影響を及ぼしている。日本経済団体連合会から「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた提言」(2015年2月17日)が出され、この中で、現在わが国で大きく不足するサイバーセキュリティ人材の育成に関して企業と大学の連携の重要性が述べられている。

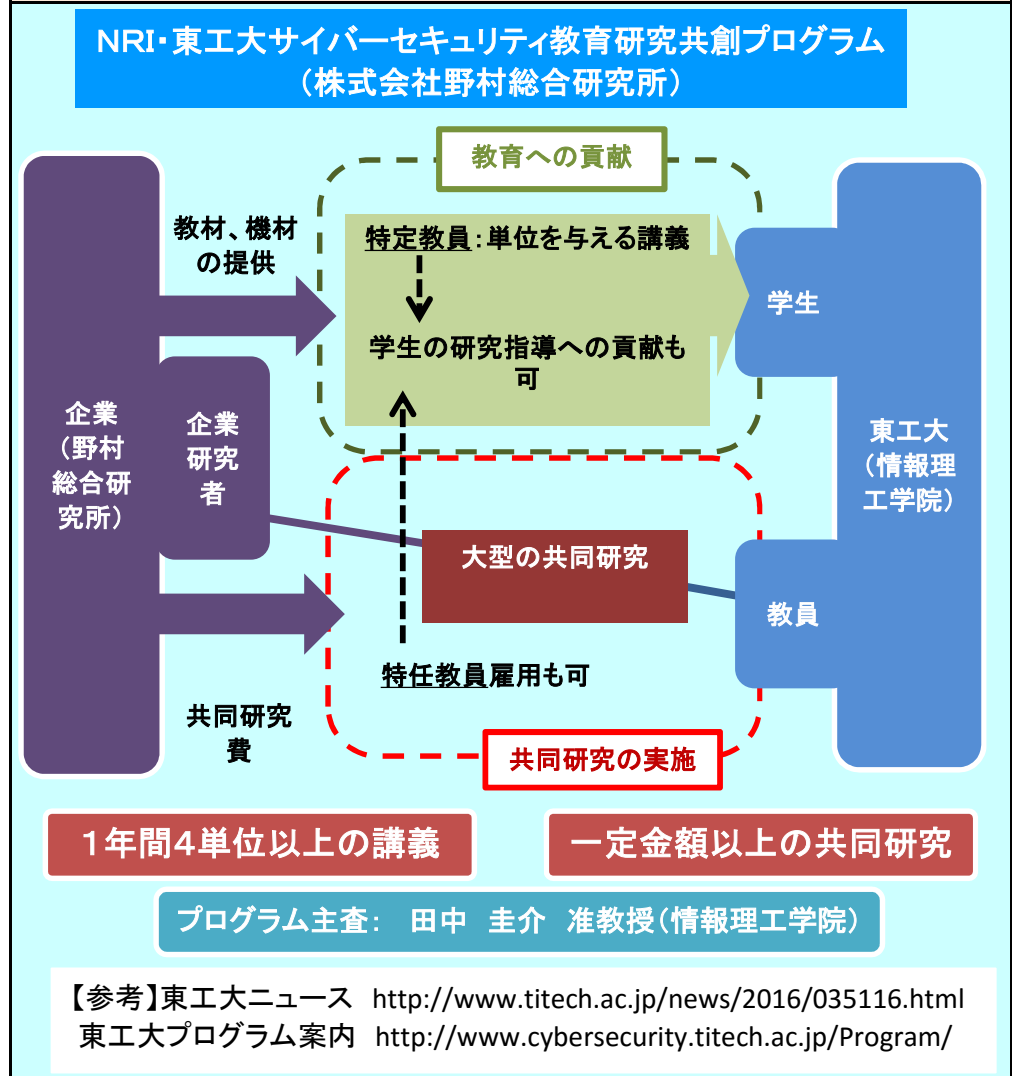
このような社会的要請に応えるべく、研究ならびに教育を一体的に実施する取組みとして、この分野にて先端的な共同研究を実施とともに、NRIグループ等からも講師を派遣する「サイバーセキュリティ特別専門学修プログラム」を開設し、高度なサイバーセキュリティ人材の育成を図るものである。

**○目指している成果:**

**共同研究:** サイバーセキュリティ分野において、攻撃手法の解析を行うとともに、攻撃からの防御を行うためのツール・技法・実用化手法などに関する技術的研究を進めていく。

**人材教育:** 修士課程、博士後期課程、または専門職学位課程に在籍する学生を対象に、サイバーセキュリティ特別専門学修プログラムとしてNRIグループ社員が講師となる講義(2科目)を開講した。

### 体制図等



## 北陸地域の産業活性化システム (Matching HUB) の確立

### 本件連絡先

機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	産学連携本部 産学官連携総合推進センター	TEL	0761-51-1070	E-mail	<a href="mailto:ricenter@jaist.ac.jp">ricenter@jaist.ac.jp</a>
-----	---------------	-----	-------------------------	-----	--------------	--------	--

### 概要

地方創生/地域活性化のためには、各地域発の新製品・新事業の創出が重要であり、そのためには多くのビジネスの『種』を作り、それを育てる仕組みが必要である。しかし、一般に大学主体(単独)の産学連携では、大学の有するシーズを企業につなげることが中心であり、そのため、多くの『種』を、同時に作り出すことは極めて困難である。もちろん、大学は企業間の連携には無力である。

北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)では、URAを中心に産業界や大学のニーズ・シーズを収集し、マッチングを図るニーズ指向の産学連携活動を展開している。その活動の1つとして新製品・新事業の創出を目的とした産学官金連携によるマッチングイベント「Matching HUB」を開催している。

「Matching HUB」は各地域の大学や企業のシーズ・ニーズを集合させ、それらの自由な組み合わせの中から生み出された『種』を複数の地方自治体(市単位)や金融機関が支援することにより『芽』を出させ、新製品・新事業へと発展させる活動である。

昨年度、27年度は2日間で来場者数 1,350名、ブース出展数 226、マッチング案件数が約350であった。また大学の参加が全国で30大学となった。

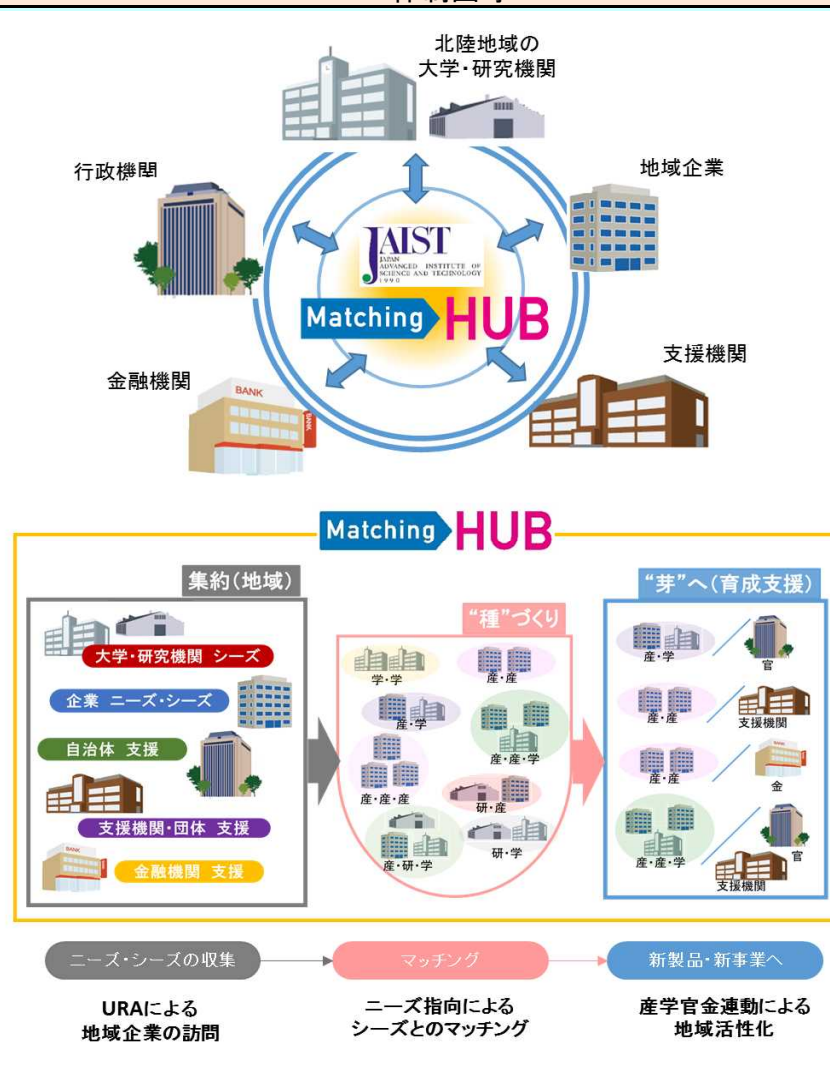
今後は、この活動をシステム化し、各地域ベースの産学官金連携による地方創生や復興・再生につなげる活動へと発展させることを視野に入れている。

○第5回地域産業支援プログラム表彰事業(イノベーションネットアワード2016)の優秀賞

受賞タイトル「北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成」

参考URL: <http://www.innovation-network.jp/recent/2016030400053/>

### 体制図等



臨床現場ニーズに基づく、先進的創薬開発共同研究講座

本件連絡先

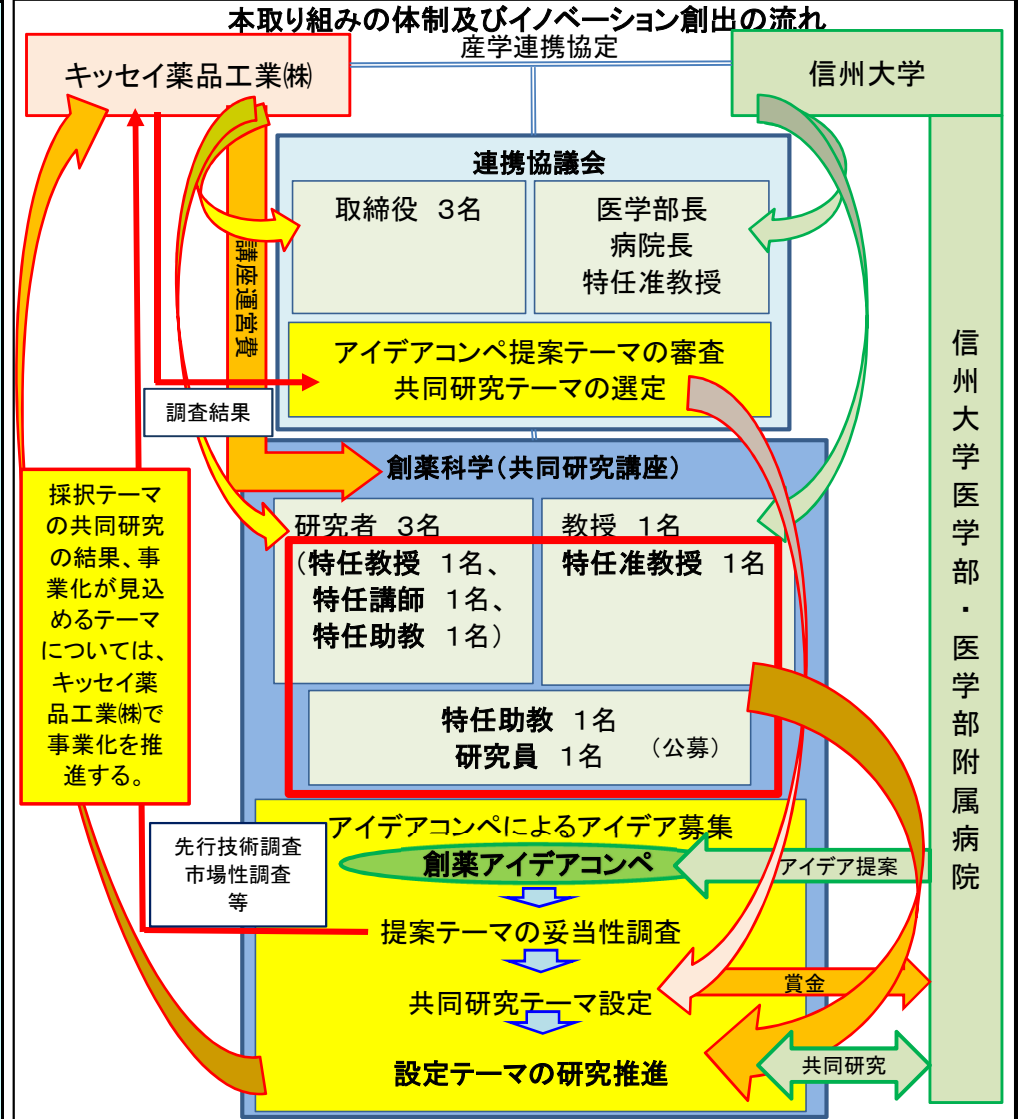
機関名	信州大学	部署名	医学部創薬科学講座 (共同研究講座)	TEL	0263-37-3445	E-mail	<a href="mailto:souyaku@shinshu-u.ac.jp">souyaku@shinshu-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-----------------------	-----	--------------	--------	--

概要

信州大学では、地元製薬企業のキッセイ薬品工業(株)と包括的研究推進に関する連携協定を締結の上、共同研究講座(医学科創薬科学講座)を設置し、同社からの講座運営費(人件費を含む)の給付と共に研究者の派遣を受け入れ、企業研究者と医療従事者との共同研究による、医療現場の強みを活かした、臨床現場ニーズに基づく、先進的創薬の開発に取り組んでいる。

- ・本取組を実施することになったきっかけ、要因  
臨床現場ニーズに基づく先進的創薬開発に向け、医療現場の医学部及び附属病院を持つ信州大学と地元製薬企業のキッセイ薬品工業(株)が連携し、双方の強みを融合して、先進的創薬開発を推進する事とした。
- ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)  
医療従事者から創薬テーマを発掘し、医療従事者と共に共同研究開発することにより、臨床現場ニーズに対応した創薬開発を目指す。
- ・本取組を立案する際に、特に注意した点  
従来の寄付講座のような一方通行の研究開発ではなく、大学と企業が実質的に関与し、双方の強みを活かした双方向型の研究開発とする。
- ・平成27年度に実施した内容  
医療従事者からのアイデアを募集するツールの「創薬アイデアコンペ」を開催して、提案アイデアの中から1テーマを選定。前年度までの研究テーマと合わせた4テーマについて研究開発を継続中。
- ・従来の取組との違いや特徴  
企業研究者を特任教員として常勤させて、日常的に医療従事者とコンタクトしつつ、企業研究者自身が医療現場に隣接した場所で医療従事者と共同研究を行う事により、臨床現場ニーズの迅速な発掘及び臨床現場ニーズに即応した創薬開発ができる。
- ・目指している成果(成果指標等)、今後の展開や市場規模  
平成30年3月(講座開設期間終了)までに事業化テーマを設定し、AMED等の公的資金を活用して臨床研究又は治験を推進し、事業化が見込めるテーマについては、キッセイ薬品工業(株)で事業化を推進する。
- ・ファンディング  
キッセイ薬品工業(株)より、講座運営費の給付を受けている。

体制図等



『浜松光宣言2013』を具現化するための光創起イノベーション研究拠点

本件連絡先

機関名	光創起イノベーション研究拠点	部署名	事務局	TEL	053-478-1650	E-mail	<a href="mailto:ipercoffice@iperc.net">ipercoffice@iperc.net</a>
-----	----------------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

概要

1983年、浜松ホトニクス(株)の晝馬輝夫会長(当時、社長)は、浜松を国際的な光技術開発拠点にしたいと考え、高度技術工業集積地域開発促進法の指定により造成された浜北リサーチパークに中央研究所を開設。その構想は、静岡大学や浜松医科大学をはじめ、国内外トップレベルの光技術を応用する研究者を集め、共同研究体制を整えたいという壮大なもので、時を経て2013年、光産業創成大学院大学を含めた4機関は『浜松光宣言2013』に調印し、実現への第1歩を踏み出した。

本取り組みでは、『浜松光宣言2013』に調印した4機関が「光研究」を通じ豊かな生活環境を構築し、社会や人との関わりを楽しみ健やかな生活を送ることができる社会の実現を目指した文化と科学の発信基地として社会に貢献する。そのために、それぞれの特色を生かし協調して活動できる相互理解としくみにすることを重要視している。

平成27年度には、海外の著名な研究者を招いて特別講演会等を実施し、光の最先端研究を目指して世界と交流した。また、4機関による研究発表会や運営協議会等で情報共有すると共に運営に関する検討・協議をした。

・従来の取組との違いや特徴

4機関による共同運営を円滑に行うために、4機関や入居企業の若手研究者がひとつ屋根の下で一同に会して分け隔てなく意見交換情報交換できる場を設けた。

・目指している成果

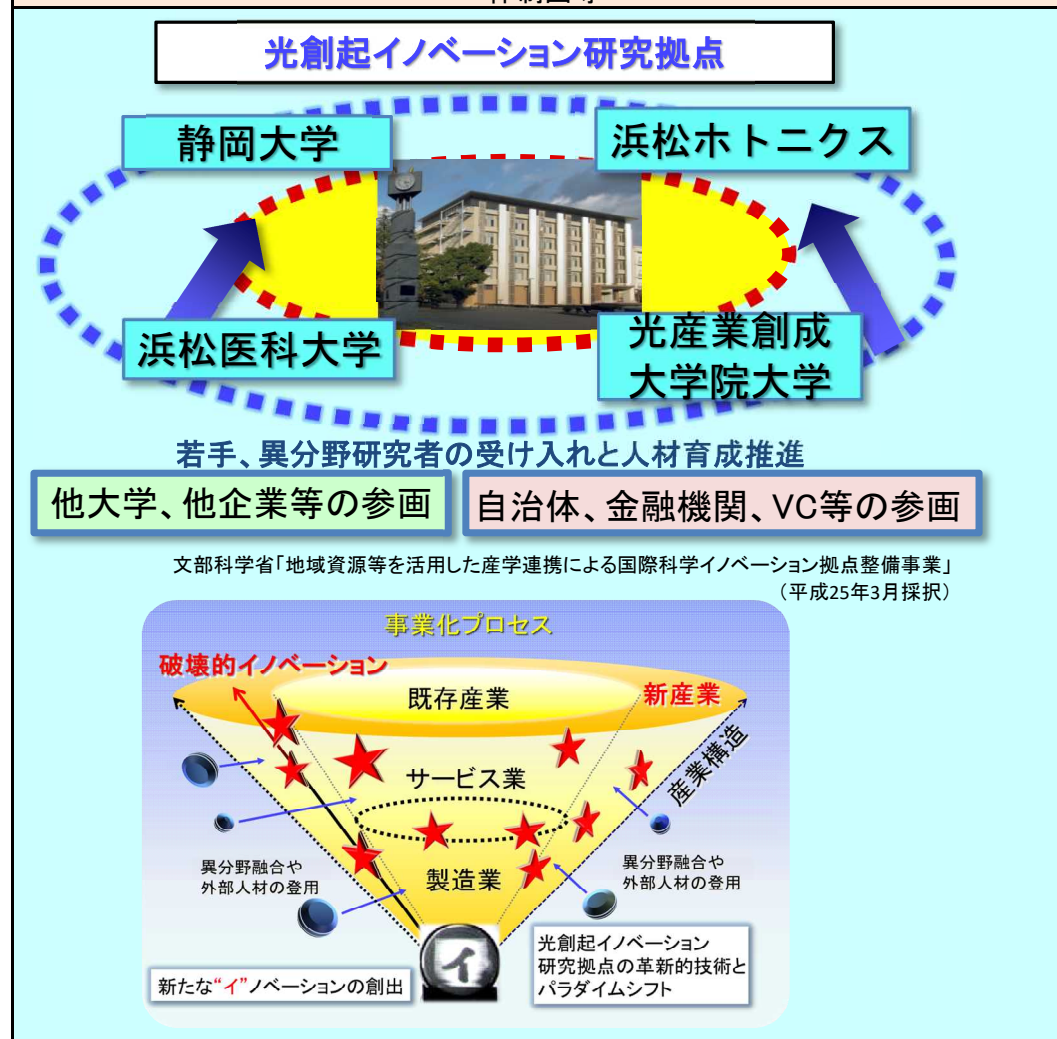
10年後の未来に「感情豊かに(高臨場感・現実感・感情伝達)遠く離れた人とのふれあいが持てる社会」と「無意識のうちに日々、健康管理ができ、いつまでも若々しく健康に生きられる社会」を実現すべく、“遠隔家族愛”や“活き活きGraphy”をビジョンに掲げて研究に取り組んでいる。光の特性についての更なる研究(空間分解能・時間分解能を実現する光技術と光の波長・位相・強度を自由に操るための研究)を行っている。光の研究成果の一例として、オープンイノベーションを進める8Kスーパーハイビジョンの入力撮像装置が挙げられる。これは、静岡大学川人教授の発明である8Kイメージセンサで、静岡大学発ベンチャーの(株)ブルックマンテクノロジーが販売開始した。8Kイメージセンサは、2015年は僅少の市場であったが、2025年予想では2,023億円の市場規模と言われている。(富士キメラ総研の調査レポート)

・ファンディング、表彰等

文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション研究拠点整備事業」に採択され、2015年2月に静岡大学浜松キャンパス内に「光創起イノベーション研究拠点」棟を建設。

・参考URL 光創起イノベーション研究拠点 <http://www.iperc.net/>

体制図等



## オールジャパン体制によるGaN研究コンソーシアムの立ち上げ

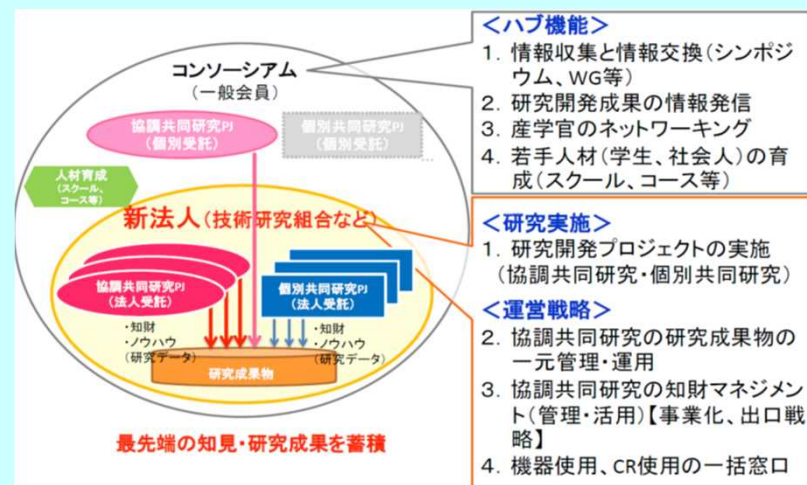
### 本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-747-6584	E-mail	<a href="mailto:gan-con@aip.nagoya-u.ac.jp">gan-con@aip.nagoya-u.ac.jp</a>
-----	-------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

### 概要

- ・本取組を実施することになったきっかけ、要因  
赤崎特別教授、天野教授に代表されるGaN半導体の世界的な研究実績があったことに加え、世界屈指の超高压電子顕微鏡などの高度な研究環境や東海地区はものづくり産業の集積地であり、GaNデバイスの応用分野に関連する企業(自動車、半導体メーカー等)との連携を組みやすい環境があった。
- ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)  
オールジャパン体制によるGaN研究コンソーシアムを立ち上げ、死の谷の『橋渡し機能』を包含した”オープンイノベーションシステムの構築”を進めることにより「省エネルギーイノベーション」を世界に先駆けて実現する。
- ・平成27年度に実施した内容  
平成27年10月1日にGaN研究コンソーシアムを発足した。  
合計 15大学、2国立研究開発法人、36企業
- ・従来の取組との違いや特徴  
大学本部(企画部、財務部、研究協力部)が主導となってスキーム構築
- ・目指している成果(成果指標等)  
2025~2030年までに全電力消費量を15%以上削減(照明のLED化推進による電力消費削減分を含む)
- ・今後の展開や市場規模、シェア等  
革新的な知の創出~橋渡し~社会実装までのプロセスを加速するため、法人格を有する組織(技術研究組合など)を設立する予定
- ・ファンディング、表彰等  
平成28年3月に文部科学省研究開発プロジェクトに採択された。今後、名古屋大学を中核にして研究開発が本格始動。

### 体制図等





## 名古屋工業大学における「企業との連携促進による大型共同研究」の取組み

### 本件連絡先

機関名	名古屋工業大学	部署名	研究支援課	TEL	052-735-7519	E-mail	<a href="mailto:sanren@adm.nitech.ac.jp">sanren@adm.nitech.ac.jp</a>
-----	---------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

### 概要

#### 【取組み事例】

##### ① パートナーラウンドテーブル(図1)

オープンイノベーション型の共同研究として「パートナーラウンドテーブル」という独自の仕組みを展開している。この仕組みではテーマを限定せずに、様々な試みを行うことができ、それぞれの企業にあった連携方法を探ることができる。本学研究者との自由な意見交換が可能な交流の場を提供し、「新規研究テーマの創出」や「先進技術の取り込み」等を創出している。産学連携に際して懸念となることの多い機密保持に関しても、産学官連携センターで一元的に管理しているため、企業の明かすことの無い、ニーズの引出しが可能となっている。

##### ② プロジェクト研究所

上記、パートナーラウンドテーブルを活用した企業の一部は、新しく創出された「研究開発テーマ」を研究対象分野として設定し、プロジェクト研究所を設置している。この研究所では複数の専門分野の異なる専門分野の研究室と、企業の研究部門が密接に連携し、産学一体となって研究開発を実施することで、基礎研究から量産技術開発までの一貫した迅速な垂直開発を目指している。この研究所に参画する企業研究者には、必要に応じてプロジェクト教授等の呼称を付与し、研究所の所長もしくは副所長として研究開発を推進している。

現在、15のプロジェクト研究所が事業化を目指して活動している。

※参考：<http://www.nitech.ac.jp/research/cpsystem08.html>

##### ③ 産学協同研究講座・部門(図2)

学内に企業のサテライトラボを誘致し、学内の資源(教員の知恵、大型研究設備の利用等)を活用して産学共創で研究開発を実施している。企業からは研究資金や企業研究者を特任教員(特任教授、特任准教授、特任助教)として受け入れ、企業側の資金と裁量で研究を推進している。平成27年度から、素材メーカー1社が入居している。

### 体制図等



図1. パートナーラウンドテーブル

#### 学内に企業のラボを誘致し、学内の資源を活用して産学共創で研究開発を実施



企業から研究資金と人材を受け入れて、大学の正規研究組織として設置する。

- ①名古屋駅からアクセス15分と好立地条件に研究組織を設置できる。
- ②教員の知見に迅速にアクセスでき、企業との契約に基づき共同研究も可能。
- ③学内の大型研究設備を学内料金で利用できる。
- ④大学の組織として競争的資金に応募できる。
- ⑤本講座で雇用された教員・研究者の発明は企業帰属とできる。

図2. 産学協同研究講座・部門

## 共同研究講座シンポジウム、交流会の開催・各学会での発表

### 本件連絡先

機関名	大阪大学 工学研究科	部署名	産学連携係	TEL	06-6879-7219	E-mail	<a href="mailto:kou-ken-sangakurenkei@office.osaka-u.ac.jp">kou-ken-sangakurenkei@office.osaka-u.ac.jp</a>
-----	---------------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

### 概要

#### 【共同研究講座・協働研究所交流会】

・共同研究講座を設置している親許企業間における交流の場として、また、共同研究講座制度発足10年にわたる支援に感謝する場として、リーガロイヤルホテルにおいてオープンイノベーション交流会を開催した。  
原山優子 総合科学技術・イノベーション会議常勤委員からご講演をいただくなどのプログラムで、参加者は119名であった。(5/12)

・工学研究科に設置の共同研究講座(およびその親許企業)や、工学研究科と連携協定を締結している企業との間における相互理解と人的ネットワークの構築を目的に、大阪大学吹田キャンパス内にある銀杏会館において交流会を開催した。  
産学連携担当理事や大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社の松見芳男社長から、学内の方向性などについて情報提供を行うとともに、ポスターセッションを実施するなどし、相互理解の深化と交流を図った。(10/9)

#### 【産学連携学会 第13回大会【北見大会】】

・北見工業大学で開催された第13回産学連携学会に参加し、5編の発表を行った。(6/25-26)

#### 【研究・技術計画学会(第30回年次学術大会)】

・早稲田大学で開催された研究・技術計画学会第30回年次学術大会に参加し、1編の発表を行った。(10/10-11)

#### 【第8回 大阪大学共同研究講座シンポジウム～ 共同研究講座制度10年の歩みと今後の展開～】

・共同研究講座制度10年の歩みを振り返り、これまでの成果を確認するとともに、今後の産学連携の新しい展開や人材育成に関する期待など、次の10年に向けた展望について議論するため、大阪大学中之島センターにおいて共同研究講座シンポジウムを開催した。  
文科省・大学技術移転推進室、経産省・大学連携推進室から特別講演をいただくなどのプログラムで、参加者は170名であった。(12/2)

### 体制図等

#### 第8回大阪大学共同研究講座シンポジウムの様子



感染症根絶に向けた次世代型ワクチンの開発

本件連絡先

機関名	大阪大学	部署名	微生物病研究所 研究協力係	TEL	06-6879-8273	E-mail	<a href="mailto:ozaki-m@office.osaka-u.ac.jp">ozaki-m@office.osaka-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

概要

昨今のエボラ出血熱やMERSの猛威、近年の新型インフルエンザのパンデミックからも明らかなように、病原性ウイルス・細菌による感染症は、未だヒトの健康維持における圧倒的脅威となっている。その点、最強で最善の予防・治療手段であるワクチンの開発が、感染症克服に向けてのキーポイントとなっているものの、ワクチンの存在しない感染症や、ワクチンが存在しても効果が不十分なものも多数存在している。そのため、感染症に対するワクチン開発は、先進国・発展途上国を問わず、世界的急務となっている。本観点から平成27年1月に、一般財団法人 阪大微生物病研究会と大阪大学微生物病研究所の連携による協働研究所として、「BIKEN次世代ワクチン協働研究所」を大阪大学微生物病研究所内に設置した。本協働研究所では、従来の概念にとらわれない新たな発想を基盤として、次世代型ワクチンの開発に資する基盤技術の開発および基盤情報の収集を目的としている。特に、微生物病研究所における感染症・免疫学領域の基礎研究成果を基盤としつつ、阪大微生物病研究会におけるワクチン実用化への橋渡し役をも担っている。平成27年1月からワクチン創成プロジェクト、ワクチン動態プロジェクト、平成27年4月から粘膜ワクチンプロジェクトが始動しており、免疫学・感染症学・薬物動態学・毒性学など、ワクチン開発に必須の研究領域における新進気鋭の若手研究者により、産学一体となり、感染症に対するワクチン開発を推進している。

体制図等





## 神戸大学における企業等との組織的な産学官連携活動

### 本件連絡先

機関名	神戸大学	部署名	連携創造本部	TEL	078-803-5945	E-mail	<a href="mailto:knishi@port.kobe-u.ac.jp">knishi@port.kobe-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

### 概要

#### 【取り組みの概要】

神戸大学では、株式会社カネカ・バンドー化学株式会社・池田泉州銀行・JAMSTECをはじめとして、製造業・金融機関・国立研究開発法人(国研)との間で組織的な連携協定を締結してきた。これらの組織連携では、連携全体に関する基本方針の決定や共同研究テーマの進捗管理を容易にすることを目的として、各機関及び大学の経営責任者等からなる連携協議会(図1)を設置し運営することとしている。この連携協議会などの活動を通じて、企業等のニーズに応じて総合大学の強みを生かした部局横断的な体制を組むことや、双方が協働して連携テーマの企画・選定を行うことで、実用化や事業化に向かう活動を行いやすくなるなどのメリットも見られた。また、製造業との組織連携においては、研究開発領域ごとにワーキンググループ(領域WG)を設置し、産・学の代表者2名による自主的な運営をおこなう体制を整備することで、企業側の意向に基づく連携テーマの見直し(新陳代謝)を起こしやすくする工夫をおこなった。また、漠然とした企業ニーズを吸い上げるために連携企画テーマ(図2)のスキームを導入した。これらの取り組みにより、少ない連携支援スタッフで効率的に組織連携を運営できる仕組みづくりをおこなった。領域WGの一例として、株式会社カネカとの連携では、図3に示すように、神戸大学の得意分野を生かした7つの領域に設置した領域WGにおいて、最新の企業ニーズに応じた新テーマの企画や統廃合を含むテーマ選定を行える体制を構築している。

#### 【特に注意した点】<製造業の事例>

- 少ないスタッフで効率的に運営できる仕組み作り
- 産・学の領域代表者2名による領域WG運営と、連携テーマの見直し
- 領域WGによる進捗管理と年1回の連携協議会の併用
- 連携企画テーマによる、企業側のニーズをいち早く抽出する仕組み
- 契約や知財では、できるだけ学内共通ルールに合わせ、事務負担軽減

#### 【平成27年度に実施した内容】

- 領域WGによる進捗確認と連携協議会の実施
- 企業との連携については、例えば上述の株式会社カネカとの間で20件以上の共同研究による活発な連携活動(神戸大学の共同研究費総額(7億円程度)の5~6%)が進展している。また、バンドー化学株式会社との間では製品化に向けた複数のFeasibility studyが共同研究として実施されている。
- 国研との連携では、例えばJAMSTECとの間で、5つの重点領域において、24名の研究者が21の研究テーマでの研究を実施している。本連携の成果として、2016年度に合同シンポジウムを計画するなど、活発な連携が進展中である。

### 体制図等



図1: 連携協議会の開催例



図2: 連携企画テーマのイメージ図



図3: 領域ワーキンググループの形成事例

**課題創出連携研究事業**  
**社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動**

本件連絡先

機関名	奈良先端科学技術大学院大学	部署名	研究推進機構産官学連携推進部門	TEL	0743-72-5930	E-mail	<a href="mailto:k-sangaku@ad.naist.jp">k-sangaku@ad.naist.jp</a>
-----	---------------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

概要

産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動

従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流であった。本取り組みでは企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出し、対応する研究テーマを学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。

27年度実績として、連携研究室を設置し研究活動を行い成果を上げた。

1. 未来共同研究室(ダイキン工業株式会社)

ダイキンが持つ空調など室内環境の制御技術と、奈良先端大の持つ植物やIT(情報技術)、光科学の研究ノウハウを持ち寄り、高効率で薬として使えるたんぱく質を多く含む野菜を製造する技術の研究を始め、他の分野でもいくつかの課題を抽出し、テーマアップして取り組んだ。特許4件を出願した。

2. YANMAR Innovation Lab. 2112 (ヤンマー株式会社)

ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行う。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組んだ。特許4件を出願した。

3. サントリー課題連携研究室(サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)

奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマを定め推進した。

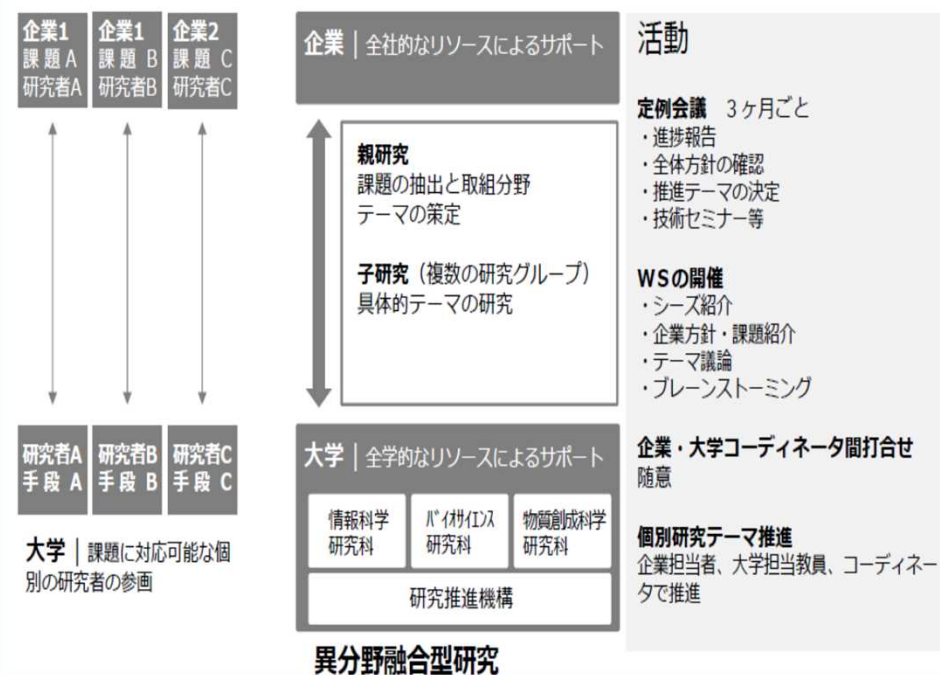
[http://www.naist.jp/pressrelease/detail\\_j/topics/1402/](http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1402/)

[http://www.naist.jp/pressrelease/detail\\_j/topics/1683/](http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1683/)

[http://www.naist.jp/pressrelease/detail\\_j/topics/1937/](http://www.naist.jp/pressrelease/detail_j/topics/1937/)

体制図等

従来型共同研究      課題創出連携研究事業



## 中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)の活動

### 本件連絡先

機関名	鳥取大学	部署名	産学・地域連携推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail	<a href="mailto:ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp">ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp</a>
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

### 概要

平成20年度「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」(文部科学省)での採択(岡山大学と共同)を機に事業を開始。平成25年度以降は岡山大学・鳥取大学の自主財源により事業を継続し、平成27年度の会員数は正会員校27校、特別会員48機関、企業会員575企業にまで拡大した。

「広域連携による中国地域発のイノベーション創出」を事業目標とし、事務局(岡山大学、鳥取大学)が活動方針を定め、正会員校が協力する形で運営していたが、正会員校の意見をより広く反映させるため、平成27年度は事務局に設置した「企画委員会」に正会員校12校が委員として参画し、年2～3回のWEB会議によって運営内容等を審議したことにより、事務局以外の正会員校の参加意識が向上した。

また、正会員校のシーズ情報を集約したデータベースCPAS Netの内容更新も平成26年度より再開し、最新の情報を提供できるようになった。

岡山大学で開催している「知財教育セミナー」では、鳥取大学のWEB会議システムを利用して平成25年度よりWEB配信を実施しており、平成26年度は6校に配信した。

シーズ・ニーズ発表会を積極的に開催し、東京(千代田区)で山陰発新技術説明会(H27/7/7)、中国地域さんさんコンソ新技術説明会(H27/11/5)を開催し、岡山市内で第46回産から学へのプレゼンテーション(H27/11/26)を実施した。各説明会とも個別相談のブースを別に設け、企業側のニーズにきめ細やかに対応することを心掛けた。

こうした活動が認められ、さんさんコンソは、第13回産学連携学会(H27/6/25～26北見工業大学)において、平成27年度産学連携学会・業績賞を受賞した。

[http://www2.cjrd.tottori-u.ac.jp/news\\_general/1488](http://www2.cjrd.tottori-u.ac.jp/news_general/1488)

平成27年度さんさんコンソ外部評価委員会(H28/3/22岡山大学)においても、「さんさんコンソの活動には目を見張る」等の高評価を得られた。

参考URL: 中国地域産学官連携コンソーシアム <http://www.sangaku-cons.net/>

### 体制図等



中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)正会員



産学連携学会 第13回大会 授賞式の様子

(写真左より、小野産学連携学会副会長(山形大学)、松原産学・地域連携推進機構長(鳥取大学)、尾本産学官連携本部長(岡山大学)、清水地域貢献・生涯学習部門副部門長(鳥取大学))